

## 中国の中南米に対する資源獲得外交とわが国の対応

甲 斐 紀 武

最近の中国の資源獲得を目指した全世界的な動きには目を見張るものがある。20年前中国は東アジア最大の石油輸出国であったが、現在では世界第二の輸入国である。文献によれば2004年では世界の石油需要増加の31%を中国が占めている。中国が必要としたアルミ、銅、ニッケル、鉄鉱石の合計の世界でのシェアは1990年が7%であったが、2000年には15%と10年で倍以上になっている。現在は20%であり、2010年には更に倍になると予想される。中国政府は国営企業に対して石油、天然ガスなどの資源生産国との開発協定の締結を奨励している。同時に中国政府自体は資源生産国政府との貿易協定、債務救済、道路、橋、スタジアム、港湾建設を手段として友好関係を結んでいる。これらの見返りとして中国はボリビアの金、フィリピンの石炭、エクアドルの石油、豪州の天然ガスにまで手を伸ばしている。

### 1. 中国の中南米進出

中南米には33か国に5億3,000万人が住んでいる。中南米の国民総所得（GNI）は1兆7,000億ドルで、日本を除く中国、韓国、ASEAN10か国の規模に匹敵する。メキシコ、ブラジルのGNIは世界の10位と13位であり、メキシコ一国でASEAN10か国に相当する。中南米の経済規模は一般にわが国で考えられているよりも大きい。政治的にはキューバを除いてほぼ全域で民主化を達成し、政情は比較的安定している。

中国の資源獲得の動きは「米国の裏庭」と言われたこの中南米にも及んでおり、米国はこの動きを警戒感をもって見守っている。これに対し中南米外交が国家レベルの戦略になっていない日本は遥かに後塵を拝する状態にある。

中国は中南米の資源に対しても飽くなき「食欲」を示し、既に中南米とは500億ドルの貿易、投資を実現している。米国はその中南米に対する一方的な政策と戦略とが躓きの石

になっていることを認めざるを得ない状況にある。これとは反対に中国はそのエネルギー需要を確実に満たすために中南米との貿易、投資関係を強化している。この動きは同時に米国と中南米との政治、経済関係を損なうことにも繋がる。

中国にとって中南米で最大の石油の確認埋蔵量を誇るベネズエラは最も重要な国である。反米でも知られるベネズエラのチャベス大統領は2004年12月の中国訪問の折りに、中国がベネズエラから石油輸入を始めればベネズエラから毎年その生産の15%の原油を輸入している米国に影響を及ぼさざるを得ないだろうと述べている。同大統領はまた、同国の中国との貿易は2005年には2004年の倍の30億ドルに達するとも述べている。

(2) 中国は中南米、カリブへの新規投資にコミットし、現時点で貿易額と合計で500億ドルに達している。ブラジル、メキシコ、チリ、アルゼンチンとパナマは5大貿易、経済協力の相手国である。特に中国はブラジルにとっての第三番目、アルゼンチンにとっては第四番目の貿易相手国である。ブラジル訪問の折胡锦涛国家主席は港湾、鉄道への投資として70億ドルを約束したと伝えられているが、進展は少ない。同主席はまたブラジル製品の中国市場への輸入をより容易にすると約束し、両国間の貿易が3年以内で倍になるとの希望を表明した。アルゼンチンは未だに2001年の債務危機からの回復途上にあるが、同主席はここ10年間にわたって鉄道建設、石油、天然ガスの探索計画に200億ドルを約束したと言われる。チリでは大量の銅の中国への輸出を話し合い、銅鉱山への中国の投資を約束した。2004年12月にベネズエラのチャベス大統領は中国との一連の石油関連協定の署名を発表した。

(3) このような中国と中南米の現状は両者の交流の歴史上最良の状態にあるとも言われる。1975年に双方の貿易の合計は2億ドルであり、1988年には28億ドルであったが、1993年から2003年の間で600%の増加を記録し、2000年から2003年では倍になった。この結果2003年には268億ドルとなり、うち149億ドルが中南米から中国への輸出である。2004年の1-11月では双方の貿易額の合計は364億ドルとなっている。

2003年から2005年の間中国首脳は合計数回にわたって中南米を訪問し、2004年だけでもブラジル、アルゼンチン、ベネズエラの大統領が訪中している。2004年12月に胡主席はブラジル、アルゼンチン、チリ、キューバを訪れた。この訪問で貿易、投資、宇宙開発、観光、教育の分野で39の協定が結ばれた。2005年に入っても、1月から2月にかけては、曾副主席がメキシコ、ペルー、ベネズエラ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴを訪問し、貿易、投資を話し合った。この協力路線は2001年の江主席のチリ、アルゼンチン、ウルグ

アイ、キューバ、ベネズエラ、ブラジル訪問で敷かれたものである。同時に殆どの中南米の指導者は経済使節団を率いて訪中している。

## 2. 米国の受け止め方

中国は過去数年で中南米と400の協定と商取引にサインしており、これは米国にとっては一種の挑戦とも見える。ブッシュ大統領が国際テロ対策、イラクの安定、アフガニスタンの再建、欧州との関係改善に取り組んでいる間に中国は組織的に中南米の資源を求めてきた。「米国を除外して多くの事がこの地域で起こっている、米国は中国がその間に入ってきていることに気がついていない」とも言われている。

中国のベネズエラとの石油取引の結果、ベネズエラからの米国への石油輸出が減っていると言われる。この点については米国の一共和党議員が中国に対するベネズエラの対応が米国に如何なる影響を及ぼすかにつき政府に報告を求めている。また、ベネズエラが一滴の石油も米国に売らなくなった時に備えて、米国としての新たな緊急備蓄計画などの策定の必要を説いている。中国は既にキューバのニッケル生産への投資を約束するなど、キューバとの友好関係を強化している。これはブッシュ政権にとっては迷惑な事態である

このように中国は停滞している米国・中南米関係を利用し、「米国の裏庭」と考えられてきたこの地域に大きな経済、外交上の楔を打ち込みつつある。これに対し米国の或る学者は「米国は中南米との関係改善については短期的には何もすることはない、何故ならば我々の態度は当面は待ちの姿勢にあるからだ、ベネズエラのチャベスの行動は反米的ではあるが、中国と事実上の同盟を組もうとするものではないからだ」と述べている。

この学者はブッシュ大統領の待ちの姿勢を一応認めはするが、「米国が時宜に応じて行動しなければ中南米との貿易の減少や資源へのアクセスを失うことになるので、中国の政策を適切に分析し、手遅れにならないうちに新たな現実への対策を準備すべきである」と主張する。しかし10月末から11月にかけてブッシュ大統領の中南米訪問が行われたが、まだ目新しい成果は出ていない。

中南米では今年（2005年）12月11日のチリを皮切りに明年末までに11の大統領選挙が行われる。中南米全体の傾向として特に貧困問題に対する国民の不満を逸らせるため、米国型の市場経済や民営化の束縛から抜け出そうとする底流があるとされる現在、中国の進出は米国にとっては予測し難い困難な事態を齎す惧れがある。先の米国・中南米首脳会議で永年の懸案である「全米自由貿易地帯」構想がまたも同会議の支持を得ることが出来なか

ったのも、かかる底流とは無関係ではないだろう。

### 3. 日本の対応

このような中国の外交攻勢に対し、日本の対応はどうだろうか。日本は先ず首脳訪問では2002年10月の小泉総理のAPEC首脳会議出席のためのメキシコ訪問（カリフォルニア半島のロス・カボス）はあるが、この総理の中南米訪問は1997年以来である。その後2004年には小泉総理が2回中南米を訪問している。総理の中南米訪問は、1959年の岸総理の中南米歴訪以降の46年間で10件（1959年岸総理、1974年田中総理、1980年大平総理、1982年鈴木総理、1989年海部総理、1996年橋本総理、1997年橋本総理、2002年小泉総理、2004年小泉総理2回）となっている。他方中南米からは多数の首脳が訪日している。

貿易の絶対額はこの10年間横ばいであり、中南米諸国の対外貿易に占める日本の割合は輸出で5.1%から2.8%へ、輸入では9.3%から5.0%へと低下している。2004年において日本の対中南米貿易額は353億ドルであり、中国の400億ドルを下回った。日本の貿易に占める中南米の割合もかつての7～8%から、2003年には3.2%と低下している。この間中国は絶対額を7.6倍にしており、ブラジル、メキシコ、アルゼンチンでは日本を追い越している。投資部門でもかつては日本の対外直接投資の20%を占めていたが、ここ数年では5%前後（ケイマン諸島等への金融投資を除く）に留まっている。これは1980年代の中南米の対外債務危機、90年代のわが国の景気後退による「空白の20年」で多くの日本企業が中南米から撤退する一方で、東南アジア、中国、韓国に向かったことが原因であろう。

中国は中央集権の共産国家であり、中央の意志決定が短期間のうちに政策となって国外にも浸透して行くが、体制が異なる日本の場合にはそうは行かない憾みがある。これに加えて日本自体が全世界的に明確な、短期・長期の国としてまとまった外交政策、戦略を持たないことも、中国に比して大幅に出遅れている理由である。中南米の場合も、極端に言えば外務省、更にはその中でも中南米局しかこの地域と日本の将来を真剣に考える所はない。まして中南米政策が国家レベルで扱われることは皆無に近い。幾ら中南米局がこの地域とのあり方を説いても、国策に昇華しない。かくして中南米を巡って中国との間に大きな差が出るのは已むを得ないことである。しかしこの事態を放置することは、中南米の政治的、経済的関心を中国に向けさせることになり、我が国益を甚だしく損なうことは明白である。日本としては新規投資の実現など経済面での早急な対策は無理としても（パナマ運河拡張計画にも本邦企業はどこも参加しない模様）、取り敢えずは首脳外交の活発化を図るとか（特に我が首脳の中南米訪問の頻度と密度を高めることが必要）、ODA見直しの中で中南米向けの資金援助の条件緩和と対象国の拡大などを具体化し、中南米との停滞し

ている関係の浮揚を図るべきである。

**参考：**

1. *The Panama News*, 2005年3月6日－3月19日
2. “China’s Global Hunt for Energy”, *Foreign Affairs*, 2005年9月－10月号
3. *Asahi com*, 2005年4月11日
4. 坂場三男、「日本の中南米外交の現状と課題」、『国際問題』、2004年11月号
5. *International Herald Tribune*, 2005年12月9日

(かい・のりたけ 日本・パナマ友好協会会長代行 日本・チュニジア友好協会会長)

**[刊行資料のご案内]**

**中南米諸国便覧 2005年版**

定 価：3,150円（税込み）、送料 290円  
（会員割引：2,520円（税込み）、送料 290円）

**主な内容**

**第1部 中南米概観**

主要指標、地勢・言語、民主化への歩みと諸問題、地域機構、資源・産業、経済関連指標、インフラ関連指標、社会関連指標

**第2部 各国別概観**

**第3部 我が国と中南米との関係**